



2025年5月13日

各 位

会社名 近畿車輛株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉川 富雄
(コード番号 7122 東証スタンダード)
問合せ先 総務部長 浜川 浩之
(TEL 06-6746-5222)

中期経営計画2028進捗について

2024年6月3日に公表しました「中期経営計画2028」につきまして、中期経営計画達成に向けた今後の具体的な取り組み、2024年度の実績、および2025年度の計画をお知らせいたします。

1. 中期経営計画達成に向けた今後の具体的な取り組み

(1) 事業の見通し

今後の見通しといたしましては、中期的には省エネルギー化、CO₂削減などの地球温暖化対策や、コロナ禍後の鉄道利用者数の回復に伴う旅客サービス向上を背景に、国内市場では鉄道事業者による車両新造の動きが回復し、また、海外市場では納入実績のある鉄道事業者で車両新造の計画が動き出しています。長期的には、国内市場では少子化による人口逡減により鉄道利用者数の減少が予測されますが、インバウンド戦略や高齢化社会など世間を取り巻く状況のなかで鉄道は引き続き重要な役割を果たすことが期待され、持続可能かつ必要不可欠な公共交通手段として、鉄道事業者では省人化に向けた開発と投資をすでに活発化させています。海外市場では人口動態等から継続した車両新造などの需要が見込まれます。

(2) 具体的取り組み

① ものづくり改革

・設備投資

- 物流ムダの低減およびリソース調整を容易化する作業ラインに改善します。
- 老朽装置を最新機種に更新し生産性向上を図ります。

・DXの推進

- 3Dデータ活用基盤とBOM/PLMの構築を進め、第一ステップとして2026年度に設計関係業務での使用開始を目指します。
- 引き続き、第一ステップで構築したBOMを基幹に、調達/製造のDXを進めていきます。

② 新たな価値提供

これまで培ってきたデザイン力やものづくり力を生かし、新たな価値を提供します。

- ・快適な移動を提供する車両を納入し、沿線地域の価値向上に寄与します。
- ・新たな機能製品を開発し、鉄道各社の困りごと解消に寄与します。

③ 海外事業の強化

- ・受注済のカイロ向け案件およびロサンゼルス向け案件を着実に進捗させ将来の利益貢献につなげます。
- ・これまで築き上げた実績と信頼を基礎に、競争力のある応札により新規案件を獲得します。
- ・将来の海外事業の成長を視野に入れ、組織や役割分担の見直しを行い、北米子会社を含む近畿車輛グループ全体でリソースの最適化を行っていきます。

④ サステナビリティ

2022 年度に制定した「サステナビリティ」理念に基づき取り組みを進めます。

(環境)・太陽光パネルの設置拡大 (2024 年度実施済)、再エネ電力調達を検討します。

- ・エネルギー効率の高い設備導入等による消費電力削減を進めます。
- ・上記により、2030 年度政府目標 (2013 年度比△46%) の前倒し達成を目指します。

(人財)・多様な人が働きやすく、働きがいを感じる職場環境づくりを推進します。

- ・2026 年 4 月の 65 歳定年への移行に向けて、安心して働ける制度と環境を準備します。

(製品)・循環型社会に向けた車両の開発を進めます。

- ・安心安全で快適な車両の開発を進めます。

⑤ マルチステークホルダーとの共創、貢献

顧客／地域社会 鉄道事業者とともに車両開発を進め、顧客価値、沿線価値の向上に取り組みます。

不動産事業では商業地区 (スーパー／スポーツジム等) により地域社会に貢献します。

従業員 人的投資 (賃上げ、健康経営、職場改善) を拡大します。

取引先 リードタイムを確保し、適正な価格に向けサプライヤーとの協働に取り組みます。

株主 安定配当したうえで、政策保有株式の見直しによる資本効率化や個人株主への新たな株主優待制度検討を進めます。

(3) 目標とする指標

- ① 経営指標 営業利益率 (3 ヶ年平均) 6%以上、ROIC (3 ヶ年平均) 3.5~6% (いずれも連結)

※2024 年 6 月公表と変更はありません。

- ② 配当金 「業績の状況に左右されない安定配当を行う」とする剰余金の配当等の決定に関する方針のもと、中期経営計画最終年度の 2028 年度まで、年間 50 円配当を下限として設定いたします。

2. 2024 年度の実績

コロナ禍の影響により売上げが少ない年度でしたが、各施策の実行により営業利益を確保しました。

① ものづくり改革

- ・塗装ブース (2025 年度完成予定)、溶接ロボット等、生産性向上に寄与する設備を導入しました。
- ・DXの取り組みとして、2026 年度の稼働を目指し BOM/PLM の構築に着手しました。

② 新たな価値提供

- ・当社提案の新たな車内構造 (※2024 年 3 月特許取得) を採用した車両を納入しました。

③ 海外事業の強化

- ・カイロ 4 号線プロト車両を計画通り製造開始しました。(2025 年度末船積み予定)
- ・北米でロサンゼルス向け案件 (最終組み立て工事) を受注しました。(2026~2030 年度売上)

④ サステナビリティ

- ・太陽光パネル (600kW パネル容量) の設置により消費電力の約 10% を再エネ化し、CO₂ 排出量を (年換算) 300 t 削減しました。
- ・浴場 (ボイラー含む) を更新し、CO₂ 排出量を (年換算) 130 t 削減していきます。(2025 年 4 月竣工)
- ・2023 年度に引き続き、健康経営優良法人の認定を獲得しました。
- ・既存車両に比べ使用電力を約 50% 削減できる車両を納入しました。

- ⑤ 設備/IT/研究開発への投資実績 : 23.1 億円

⑥ マルチステークホルダーとの共創、貢献

顧客／地域社会	子育て世代にやさしい車両や乗ってみたいくなるデザインの車両を製造しました。
従業員	従業員みんなが気持ちよく使える浴場に更新しました。
取引先	パートナーシップ構築宣言を公表しました。
株主	一株当たり 50 円配当しました。

(連結)

	2024 年度 当初 見込み (／目標)	2024 年度 実績
売上高	320 億円	302 億円
営業利益率	0.3%	0.8%
ROI C	—	(参考) 0.5%
受注残高	(目標) 1,000 億円	1,179 億円

3. 2025 年度の計画

① ものづくり改革

- ・ライン近傍への部品配膳を容易化するため、組立ラインを再編します。
- ・NC加工機、溶接ロボットなど基幹装置の最新機種への更新により生産性を向上させます。
- ・BOM／PLMの構築を着実に進捗させます。

② 新たな価値提供

- ・車載式スロープ装置（愛称：スマートランプ）の開発を進めています。
- ・北米向け車両に必要な要素技術の開発を進めています。

③ 海外事業の強化

- ・輸出先国の状況変化をふまえた最適な車両構造や国内外の役割分担を見極め、受注確度の高い提案書を作成し提出します。
- ・北米事業リソースの最適化を検討し実践します。

④ サステナビリティ

- ・脱炭素に向けた 2030 年度政府目標（2013 年度比△46%）の前倒し達成のための再エネ調達について検討を開始し、早期に製品製造の脱炭素を実現します。
- ・65 歳定年へのスムーズな移行と、移行後に安心して働ける制度と環境を準備し実践します。

(連結)

	2025 年度 計画 (／目標)	2028 年度 目標
売上高	420 億円	—
営業利益率	2.1%	(3 年平均) 6%
ROI C	—	(3 年平均) 3.5～6.0%
受注残高	(目標) 1,000 億円以上	1,000 億円以上

以 上